

ポイント

- 現計画の成果と本道水産業を取り巻く情勢を踏まえ、漁業生産の早期回復や漁業経営の安定、就業者確保といった喫緊の課題に着実に対応
- ICT等スマート技術の進展やゼロカーボンへの貢献といった、直面する新たな課題・役割にも対応する取組を推進

取り巻く情勢

- 気候変動や海洋環境変化等による漁業生産の減少
 - ・自然災害の激甚化、主要魚種の不漁、回遊ルートの変動
- 漁業生産体制の脆弱化
 - ・漁業者の減少・高齢化
- 国内外の消費・流通構造の変化
 - ・水産物の消費の減少、コロナ禍での外食制限、宅配・個配やネット通販の伸展
- 国際的な漁業情勢の変化
 - ・原油や資材価格の高騰、対ロシア関係漁業への影響 等

新たな課題や役割

- デジタル化・スマート化の進展
 - ・ICT機器等の積極的な活用
- カーボンニュートラルへの対応
 - ・ブルーカーボンの取組の推進
 - ・洋上風力発電に関する調整
- 新たな養殖業の導入
 - ・魚類養殖や陸上養殖の企業化
- 国の水産改革と新たな水産基本計画への対応
 - ・新たな資源管理手法の導入
 - ・海業などによる漁村の活性化 等

施策の主な展開方向

- 海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と新たな生産体制の構築
 - ・秋サケ資源の減少原因の解明、持続的な増殖事業の展開
 - ・ホタテガイやコンブの安定生産に向けた増養殖技術の改良・開発
 - ・サケ類等魚類養殖やウニ等陸上養殖の技術開発と普及、企業化
 - ・赤潮等の影響を受けた水産資源の早期回復
 - ・ICT等を活用した海洋環境情報の収集・分析や資源管理の効率化
- 持続可能で魅力ある漁業経営体の育成と人材確保
 - ・漁船や漁労機器の計画的な更新
 - ・ICT等の活用による収益性の向上、省力化の実現
 - ・漁業協同組合の組織体制の維持・強化
 - ・新規就業者が漁村に定着する体制づくり
- 消費者ニーズに合った道産水産物の供給力強化
 - ・地域や魚種の特性を活かした消費や販路の拡大
 - ・流通構造の変化を捉えた消費の拡大
 - ・新たな取引先国や輸出品目の拡大
- 水産業を核とした漁村の活性化
 - ・ブルーカーボンとして期待される藻場・干潟の保全・造成
 - ・洋上風力発電に係る関係者間の協議等の推進
 - ・新規就業者定着促進の取組など離島地域の振興
 - ・自然災害に備えた漁村地域の防災力強化
- 水産技術の向上と道民理解の促進
 - ・海洋環境変化に対応した各種研究開発の推進
 - ・赤潮等の発生メカニズムの解明と発生予察技術の開発
 - ・漁港施設や地域資源を活用した体験型観光等の取組推進
- 水域別の施策の展開方向
 - ・6つの水域の特性等を踏まえ、地域性のある取組を盛り込みとりまとめ

次期計画を通じて

漁業者が将来にわたり安心して漁業を営むことができる、持続可能な本道水産業・漁村を確立